

# 平成28年度事業報告書

平成28年度の事業計画は、平成28年5月27日（金）「原宿・東郷記念館」で開かれた第29回定時総会において、次のⅠ～Ⅵの通り決定された。

- Ⅰ. 従業員の教育・訓練事業の継続実施
- Ⅱ. 派遣元責任者講習
- Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業
- Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営
- Ⅴ. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

平成28年度における事業実施の経過と内容を、以下の通り報告する。

## Ⅰ. 「従業員の教育・訓練事業の継続実施」

平成28年度中、従業員研修は以下の2回実施した。

### 1. TV番組演出基礎コース研修

[実施月日] 平成28年6月15日（水）、16日（木）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・番組制作の基礎～企画と構成

撮影実習～企画構成の映像化・編集実習・収録番組の試写講評等

[参加者数] 13社22名（会員社6社14名、非会員社7社8名）

### 2. TV制作技術基礎コース研修

[実施月日] 平成28年6月15日（水）、16日（木）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・音声技術の講義と実習

照明技術の講義と実習・撮影技術の講義とVTRロケ実習

収録作品の試写講評等

[参加者数] 9社13名（会員社7社10、非会員社2社3名）

平成28年度は、2つの講座が開かれ35名（昨年度は20名）が受講した。改正法の影響と思われるが、前年度より15名増であった。例年通り演出系と技術系を同日に開催し、放送のガイドラインを共通課目した。スタッフ研修は実習に重きを置き、撮影からポストプロダクションにいたる過程を丁寧に学んでいる。受講者数の延べ人数は1,760名を超えた。平成元年から開催しているこの研修は、通算で29年を迎え、会員社の人材育成と放送業界全体のスキルアップに寄与している。今後も派遣元に求められる派遣労働者の入職時研修やキャリアアップを図る施策として、放送派遣業界の高いニーズに答えられるよう充実したカリキュラムになるよう、一層内容の充実を諮って行く。

平成29年度の研修カリキュラムについては、(財)NHK放送研修センターとも打ち合わせを行い、前年度と同様の内容となる予定である。

## Ⅱ. 「派遣元責任者講習」

### 1. 「平成28年度派遣元責任者講習」の実施概要

平成27年9月30日に施行された改正法により、すべての事業者は許可免許が必要となった。「派遣元責任者講習」は派遣事業を行う許可事業所の派遣元責任者に、その受講が義務づけられている。派遣元責任者は概ね3年に一度講習を受講する必要がある。本協会は厚生労働省の確認団体として「派遣元責任者講習」を毎年開催している。

平成28年度の派遣元責任者講習は30回開催、定員3,250名で実施した。受講者数合計は2,689名(受講率82.7%)だった。

受講料は会員社5,000円、非会員社7,000円で実施している。

### 2. 開催地別実施報告

	平成28年度		開催地	受講者	定員						
1	4月8日	金	東京	103	100	16	10月4日	火	東京	42	100
2	4月19日	火	愛知	98	100	17	10月13日	木	東京	60	100
3	4月20日	水	大阪	65	150	18	10月26日	水	大阪	90	150
4	5月13日	金	東京	96	100	19	11月8日	火	東京	85	100
5	5月19日	木	愛知	93	100	20	11月17日	木	東京	102	100
6	6月2日	木	東京	66	100	21	11月29日	火	愛知	76	100
7	6月10日	金	東京	102	100	22	12月15日	木	東京	99	100
8	6月22日	水	大阪	96	150	23	12月20日	火	東京	68	100
9	7月12日	火	東京	105	100	24	1月11日	水	東京	76	100
10	7月22日	金	東京	98	100	25	1月19日	木	愛知	107	100
11	8月2日	火	東京	92	100	26	1月24日	火	東京	109	100
12	8月25日	木	愛知	87	100	27	2月14日	火	東京	113	100
13	9月7日	水	大阪	90	150	28	2月24日	金	東京	85	100
14	9月14日	水	東京	102	100	29	3月2日	木	東京	74	100
15	9月27日	火	東京	70	100	30	3月15日	水	大阪	140	150

講義内容及び講師

- イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律について
- 講師…社会保険労務士他

- ロ 労働者派遣事業の運営の状況及び派遣元責任者の職務遂行上の留意点等について  
講師…社会保険労務士他
- ハ 個人情報の保護の取扱いに係わる労働者派遣法の遵守と公正な採用選考の推進等について  
講師…社会保険労務士他
- ニ 労働基準法等の適用に関する特例等について  
講師…社会保険労務士他

### 3. 受講者数推移

実施年度	受講者数	実施年度	受講者数
平成10年度	319名	平成19年度	4,851名
平成11年度	351名	平成20年度	2,977名
平成12年度	842名	平成21年度	2,271名
平成13年度	910名	平成22年度	1,949名
平成14年度	1,840名	平成23年度	2,358名
平成15年度	2,384名	平成24年度	2,308名
平成16年度	2,469名	平成25年度	1,809名
平成17年度	2,597名	平成26年度	1,563名
平成18年度	3,989名	平成27年度	2,136名
		平成28年度	2,689名

## Ⅲ. 「福利厚生制度の運営に関する事業」

### 1. 「全国放送関連・団体定期保険制度」の運営状況について

平成8年1月1日に発足したこの制度は、数次の制度変更を経て今日に至っており、現在では会員社の中に確かな制度となっている。また、会員社にとってスケールメリットが大きく、契約内容の面や配当還元率が有利である。

平成28年度の保険金支払いは、本年1月1日現在1件1,000万円あり、配当還元率は払込保険料に対して、50.60%（前年度37.07%）だった。

#### <平成28年度の運営状況>

##### A. 追加募集（平成29年1月1日現在）

\*新規加入 = なし

\*加入社 = 36社

\*加入者 = 3,126名

\*総加入保険金 = 229億1,900万円

B. 平成28年の保険金支払いについて

\*支払い保険金 = 1件1,000万円

\*配当還元率 = 50.60%

#### 団体定期保険契約の推移（各年1月1日現在）

各 年	加入社数	加入者数	総加入保険金
平成 8年	33	1,933	131億 400万円
平成 9年	39	2,289	155億5,200万円
平成10年	40	2,421	161億1,300万円
平成11年	41	2,380	150億5,100万円
平成12年	40	2,441	152億2,600万円
平成13年	40	2,445	154億4,800万円
平成14年	40	2,504	154億8,000万円
平成15年	39	2,283	151億6,000万円
平成16年	35	2,100	147億5,100万円
平成17年	36	2,305	165億9,900万円
平成18年	35	2,217	157億4,100万円
平成19年	34	2,188	157億8,200万円
平成20年	34	2,414	165億1,400万円
平成21年	33	2,635	168億4,800万円
平成22年	34	2,684	170億9,100万円
平成23年	35	2,748	166億9,900万円
平成24年	38	2,886	172億2,400万円
平成25年	38	3,008	185億3,700万円
平成26年	38	2,979	183億6,600万円
平成27年	37	3,002	213億9,800万円
平成28年	36	3,071	221億0,600万円
平成29年	36	3,126	229億1,900万円

※尚、最高保険金額が現行の2,800万円から4,000万円まで変わった。

#### 2. 積立年金制度

現在新規募集は行っていない。

#### IV. 放送派遣相談センターの運営

平成16年3月に開設した「放送派遣相談センター」の運営は、平成19年より協会内

で行っている。現在は主に下記の事業を展開している。

- ①「放送派遣相談室」の運営
- ②「放送派遣相談Q & A 2016」の発行
- ③「地区別勉強会」の開催
- ④「派遣責任者セミナー」の開催

「放送派遣相談センター」運営委員会のメンバーは、西瀧順二委員長（㈱アーズ代表取締役社長）、角谷幸仁委員（㈱日テレ・アックスオン上席執行役員）、鈴木博委員（㈱TBSビジョン専務取締役）、上園剛生委員（㈱共同テレビジョン取締役）、村尾尚子委員（テレビ朝日映像㈱専務取締役）、栗本宏委員（㈱日経映像上席執行役員）、中村洋之委員（㈱クリーク・アンド・リバー社取締役執行役員）、大内一徹委員（㈱アクトファースト代表取締役社長）、大滝功委員（㈱フラッグス代表取締役）、田村正裕委員（㈱ディー・ライン代表取締役）、岩崎優委員（㈱SPGホールマン取締役）、安藤浩道委員（㈱テレサイト常務取締役）、笛吹創委員（㈱フレックス取締役）以上会員社。山田信幸委員、佐久間義彦委員（以上協会顧問）、田部谷進委員（協会専務理事事務局長）の16名で構成し、小山一彦会長（㈱ビジュアルコミュニケーション代表取締役）をオブザーバーとして運営にあたっている。また、事例集制作にあたっては、社会保険労務士の宮本美恵子氏にご協力いただいている。

本年度の運営委員会は、6月から6回開かれ「北海道地区勉強会」（7月14日）、「平成28年度派遣責任者セミナー」（11月15日）の開催、及び今年度の事例集「放送派遣相談Q & A 2016」の編集方針等を話し合いました。

### 一、「放送派遣相談室」の運営

「放送派遣相談室」は毎週水曜日の午後1時～4時、相談員の山田信幸顧問が協会に詰めて、相談に応じる体制をとっている。FAX，メールは24時間受け付けています。今年度は改正労働者派遣法に対応する相談が際だって多かった。

### 二、「放送派遣相談Q & A 2016」の発行

今年度の事例集「放送派遣相談Q & A 2016」は、改正法が平成27年9月30日に施行された事で、改正法に対応する事例として「許可申請関係」「労働者派遣の期間制限の見直し」「雇用安定措置」「キャリアアップ形成支援」「派遣労働契約関係」「労働者契約申し込みみなし制度」「高齢者派遣」等を掲載。巻末に関係資料を添付した。

### 三、「北海道地区勉強会」の開催

- 開催日時：平成28年7月14日（木）13：30 ～ 16：30
- 開催場所：TKP札幌カンファレンスセンター
- 主催：（一社）全国放送派遣協会

- 運 営：放送派遣相談センター運営委員会
- 協 力：北海道労働局
- 内 容：

時 間	講 演 内 容	講 師
13:00 ~ 13:35	主催者挨拶	(一社) 全国放送派遣協会 佐久間義彦顧問
13:35 ~ 14:55	講演 I 「改正労働者派遣法の 留意点と最新指導事例」	北海道労働局職業安定部 需給調整事業課 山谷秀治課長
14:55 ~ 15:10	休 憩	
15:10 ~ 16:00	講演 II 「放送事例研究」	(一社) 全国放送派遣協会 田部谷進事務局長
16:00 ~ 16:30	質疑応答&終講挨拶	

○参加者 会員社 3社6名 非会員社 5社5名 放送局 5社8名  
合計 13社20名

#### 四、「平成28年度派遣責任者セミナー」の開催

- 開催日時：平成28年11月15日(火) 10:20 ~ 17:00
- 開催場所：大崎ブライトコアホール
- 主 催：(一社)全国放送派遣協会
- 運 営：放送派遣相談センター運営委員会
- 協 力：(一社)日本民間放送連盟 東京労働局需給調整事業部  
三田労働基準監督署 ヴェリテ社会保険労務士事務所  
㈱フジテレビジョン (独) 国立精神・神経医療センター
- 内 容：

#### ～ 第 1 部 ～

時 間	講 演 内 容	講 師
10:35 ~ 11:35	講演 I 「放送関連派遣元の指導監督事例について」	東京労働局需給調整事業部 需給調整事業第二課指導官 磯 浩之 課長補佐
11:35 ~ 12:35	講演 II 「監督事例と労基の取り組み ～時間外労働の現状」	三田労働基準監督署第二方面 野上浩一 主任監督官
12:35 ~ 13:45	昼食休憩	

～ 第 2 部 ～		
13:45～14:20	講演Ⅲ 「キャリア形成支援のポイント」	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子社労士
14:20～15:00	講演Ⅳ 「派遣元の研修実例」 ○派遣労働におけるキャリアアップ支援実例 ○入職前研修～教育システム	(株)クリーク・アンド・リバー社 執行役員 手塚達也氏 (株)アーズ 代表取締役 西瀧順二氏
15:00～15:30	講演Ⅴ 「派遣先のキャリアアップ支援・実例」 ～フジテレビの具体的事例に基づく e ラーニング コンプライアンス研修～	(株)フジテレビジョン適正業務推進室 坪田譲治 室長
15:30～15:45	休憩	
～ 第 3 部 ～		
15:45～16:55	講演Ⅵ 「メンタルヘルスケアとキャリア支援」	(独) 国立精神・神経医療センター 精神保健研究所 医学博士 金 吉晴 成人精神保健研究部長
16:55～17:00	終講挨拶および受講証明書交付	放送派遣相談センター運営委員会

○参加者

放送局 39 社 97 名、会員社 68 社 147 名、学校関係 2 校 4 名  
運営委員 16 名、当日スタッフ 4 名、講師 7 名、民放連 3 名  
総参加者数 278 名

### 「放送派遣相談センター」の評価

「放送派遣相談センター」の運営は、今年で12年目となった。一昨年施行された改正法により、今後はすべての事業者が許可免許を取得するよう義務付けられた。特に「キャリア形成支援」の為の教育訓練が義務化され、相談室にも数多くの相談が寄せられた。教育訓練計画は新規許可免許取得の際に申請する計画書にも書き入れなくてはならない為、この申請書作成の相談も何件かあった。「平成28年度派遣責任者セミナー」では、派遣元・派遣先の教育訓練の実施状況を具体的に紹介し、大変有意義なセミナーであったと考える。「地区別勉強会」は7月に札幌で「北海道地区勉強会」を開催した。今後も実施事業の継続とタイムリーなセミナーを目指したいと考える。

## V. 会報・印刷物・出版物等の発行

### 1. 会報「放送派遣51号」の発行

例年通り定時総会を中心とした会報「放送派遣」第51号を7月に発行した。会報は時代と共にその役割が変化してきているが、印刷物としての重要性があり、現在は会員社へ

の配布以外に行政関係や未加盟の非会員社が参加する勉強会、セミナー等に配布している。  
広報活動、入会案内の良きツールとしても活用している。  
今年も同時期に発行する予定である。

## 2. 会員拡大の取り組みと異動状況

厳しい環境の中、平成28年度は新たな会員社を4社迎える事ができた。平成29年  
5月26日（総会時）の会員社は110社の予定である。

平成28年度新規入会社

(株)名古屋テレビ事業	愛知県名古屋市中区橋2-10-1 メ〜テレ7F
(株)シオンスタッフサービス	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F
(株)イージーメディア	東京都港区六本木3-5-14 CANARI MANSION 101
(株)ネバーストップ	東京都江戸川区西葛西6-12-16

## 3. その他

- \*会員名簿（5月）
- \*「放送派遣相談Q&A2016」（10月）
- \*その他、行政情報等を会員社・関係機関に送付した。